



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月18日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247
 定時株主総会開催予定日 2022年4月26日 配当支払開始予定日 2022年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	14,423	24.5	1,770	64.1	1,731	61.8	1,490	105.1
2021年1月期	11,588	11.8	1,078	235.9	1,069	403.5	726	590.4

(注) 包括利益 2022年1月期 1,872百万円 (168.3%) 2021年1月期 698百万円 (857.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	182.85	—	32.6	13.4	12.3
2021年1月期	89.15	—	21.6	8.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 -百万円 2021年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	13,487	5,463	40.5	670.18
2021年1月期	12,388	3,672	29.6	450.50

(参考) 自己資本 2022年1月期 5,463百万円 2021年1月期 3,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	1,675	△390	△1,131	2,694
2021年1月期	2,123	△505	△685	2,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	11.2	2.4
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	5.5	1.8
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		5.8	

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,968	△2.4	710	△31.3	610	△38.4	489	△33.8	60.01
通期	16,112	11.7	1,883	6.3	1,743	0.7	1,413	△5.2	173.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年1月期	8,176,452株	2021年1月期	8,176,452株
2022年1月期	23,501株	2021年1月期	23,421株
2022年1月期	8,153,001株	2021年1月期	8,153,097株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	7,341	4.4	705	22.5	897	22.8	883	108.7
2021年1月期	7,033	19.6	576	—	730	—	423	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	108.40	—
2021年1月期	51.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年1月期	8,935	33.5	2,992	33.5	—	—	367.04	
2021年1月期	9,400	23.3	2,186	23.3	—	—	268.22	

(参考) 自己資本 2022年1月期 2,992百万円 2021年1月期 2,186百万円

2. 2023年1月期の個別業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,458	△13.8	159	△67.4	459	△22.4	390	△2.6	47.94	
通期	9,155	24.7	710	0.7	983	9.6	821	△7.1	100.73	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でもワクチン接種等の政策によって経済活動の持ち直しに期待感が高まりましたが、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大、世界的な半導体等の部品不足、原材料価格の高騰など先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症により、国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞など、引き続き事業活動へ影響を受けたものの、次世代通信規格「5G」市場及び半導体向けのパッケージ基板の需要が拡大しており同分野での設備投資が増加したことや中国経済の拡大等により、前連結会計年度と比較して増収増益となりましたが、一方では半導体などの電子部品の供給不足、原油や天然ガスの価格高騰等生産活動の下振れリスクの高まりには十分注意する必要があります。

当連結会計年度の売上高は144億23百万円（前連結会計年度比24.5%増）となり、営業利益は17億70百万円（前連結会計年度比64.1%増）、経常利益は17億31百万円（前連結会計年度比61.8%増）となりました。また、当社において繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を計上し、税金費用が抑えられたことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は14億90百万円（前連結会計年度比105.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、前年に続き次世代通信規格「5G」市場及び半導体向けのパッケージ基板の需要が拡大し同分野での設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度と比較し売上高は増加いたしました。

液晶関連分野におきましては、液晶パネルの生産が高水準で推移し生産消耗品の販売は増加しましたが、インクジェットコーターの販売台数は減少したため、前連結会計年度と比較し売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は46億26百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は9億15百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

自動車向け印刷製品は、新規顧客向けの生産が順調に推移し前連結会計年度と比較し売上高は増加いたしました。また、工作機械および産業用機械分野についても、半導体などの電子部品の供給不足による納期の長期化を見越した客先からの先行発注の動きが増加する中、部材調達先の拡大など生産体制維持に努めた結果、売上高は前連結会計年度と比較し増加いたしました。

連結子会社であるJPN, INC. は、フィリピン国内において新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中でも引き続き通常の生産体制を維持し顧客の需要増加に対応した結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。上海賽路客電子有限公司についても、次世代通信規格「5G」、産業機械、家電製品などを中心に中国経済の回復傾向が続く中、電子部品実装の需要が増加し前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

その結果、売上高は97億87百万円（前連結会計年度比39.3%増）、営業利益は8億55百万円（前連結会計年度比261.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億98百万円増加の134億87百万円となりました。

流動資産は、81億46百万円となり前連結会計年度末と比べ11億1百万円増加いたしました。これは現金及び預金が3億63百万円、たな卸資産が3億96百万円、受取手形及び売掛金が2億88百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、53億40百万円となり前連結会計年度末と比べ2百万円減少いたしました。これは有形固定資産が40百万円増加しましたが、無形固定資産が64百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて6億92百万円減少の80億23百万円となりました。

流動負債は、67億47百万円となり前連結会計年度末と比べ17億40百万円増加いたしました。これは、短期借入金が5億70百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が19億67百万円、支払手形及び買掛金が5億42百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、12億76百万円となり前連結会計年度末と比べ24億32百万円減少いたしました。これは長期借入金が23億67百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、54億63百万円となり前連結会計年度末と比べ17億91百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を14億90百万円計上し、利益剰余金が14億9百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億76百万円増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は40.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、26億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は16億75百万円（前連結会計年度比21.1%減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益17億24百万円、減価償却費5億20百万円、仕入債務の増加額4億44百万円であり、主な減少要因は前受金の減少額4億10百万円、たな卸資産の増加額3億2百万円、売上債権の増加額1億63百万円です。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は3億90百万円（前連結会計年度比22.7%減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出4億30百万円です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は11億31百万円（前連結会計年度比65.0%増加）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減額5億79百万円、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額81百万円です。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

	2020年1月期末	2021年1月期末	2022年1月期末
自己資本比率 (%)	24.9	29.6	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	55.1	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.0	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	36.5	29.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

利益剰余金の配当につきましては、2011年1月期以降は無配を継続しておりましたが、2019年1月期において中間5円、期末5円、年間合計10円の配当を実施し復配いたしました。

2022年1月期におきましては、業績は通期を通して概ね順調に推移いたしました。一方では原材料の価格高騰、調達懸念および新型コロナウイルス感染症の再拡大など経営環境は不透明な状況にあります。当社の経営環境、財政状況等を総合的に勘案し1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の充実強化及び今後の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

次期の配当につきましても、今後の経営環境の変化に備えて内部留保の充実を図る必要性に鑑み2022年1月期の配当水準を据え置き、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。

当社は、今後も安定かつ継続的に配当を実施しうる利益体質の確立を目指してまいります。

(5) 今後の見通し

経済の先行きにつきましては、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の影響は依然残り、原材料の価格高騰、調達の懸念も当面続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの2023年1月期の連結業績予想は、当社においては部材の供給が逼迫し生産体制に影響を及ぼす懸念があるものの、引き続き次世代通信規格「5G」市場及び半導体向けパッケージ基板の需要拡大に伴い、同分野での設備投資が増加しプリント基板製造装置の販売が増加すると見込んでおります。また、液晶パネル投資が活発化した大型液晶パネル向けの配向膜塗布装置、半導体などの電子部品の供給不足による納期の長期化を見越した客先からの先行発注の動きが増加している産業用機械分野向け操作パネルについても、販売増加を見込んでいることなどから全体で増収を想定しております。利益面においては原材料価格の高騰、液晶分野の利益率低下を想定し営業利益はほぼ前年並みを見込み、税金費用の増加が見込まれることから、当期純利益は減益を予定しております。

連結子会社では、JPN, INC. は量産製品の案件が引き続き堅調に推移する見込みであること、上海賽路客電子有限公司においても世界的な半導体不足の拡大によって客先の生産計画変更や生産拠点の見直しなどによる減産リスクはあるものの、電子部品実装の需要は堅調に推移する見込みであることから共に前年並みの利益を見込んでおります。

グループ全体では、売上高161億12百万円、経常利益17億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億13百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,368	2,865,816
受取手形及び売掛金	2,464,848	2,753,738
商品及び製品	204,599	314,792
仕掛品	1,112,828	1,026,944
原材料及び貯蔵品	635,344	1,007,697
その他	127,067	178,003
貸倒引当金	△1,905	△162
流動資産合計	7,045,151	8,146,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,708,239	5,676,234
減価償却累計額	△4,492,826	△4,497,579
建物及び構築物 (純額)	1,215,412	1,178,654
機械装置及び運搬具	4,220,061	4,504,890
減価償却累計額	△3,195,582	△3,397,889
機械装置及び運搬具 (純額)	1,024,478	1,107,000
工具、器具及び備品	1,147,154	1,259,753
減価償却累計額	△1,023,514	△1,091,855
工具、器具及び備品 (純額)	123,639	167,897
土地	2,107,859	2,057,949
使用権資産	128,411	140,624
減価償却累計額	△6,447	△14,121
使用権資産 (純額)	121,964	126,502
建設仮勘定	51,017	46,675
有形固定資産合計	4,644,373	4,684,679
無形固定資産		
その他	381,428	316,582
無形固定資産合計	381,428	316,582
投資その他の資産		
投資有価証券	62,328	68,213
破産更生債権等	4,769	5,148
長期未収入金	40,568	45,313
退職給付に係る資産	69,490	81,719
繰延税金資産	482	2,718
その他	200,446	201,657
貸倒引当金	△60,737	△65,862
投資その他の資産合計	317,346	338,909
固定資産合計	5,343,148	5,340,171
資産合計	12,388,300	13,487,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,579,946	2,122,058
短期借入金	1,680,344	1,110,300
1年内返済予定の長期借入金	400,000	2,367,000
リース債務	71,653	73,516
未払金	511,209	534,101
未払法人税等	100,666	229,843
前受金	411,322	1,159
賞与引当金	27,059	46,121
設備関係支払手形	41,308	44,703
その他	183,528	218,242
流動負債合計	5,007,039	6,747,047
固定負債		
長期借入金	2,367,000	—
リース債務	482,554	418,659
繰延税金負債	327,267	337,717
退職給付に係る負債	524,456	512,468
資産除去債務	4,300	4,300
その他	2,760	2,860
固定負債合計	3,708,337	1,276,005
負債合計	8,715,377	8,023,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	2,675,602	4,084,816
自己株式	△20,120	△20,186
株主資本合計	4,063,281	5,472,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,973	△6,474
為替換算調整勘定	△377,681	△895
退職給付に係る調整累計額	△2,704	△1,110
その他の包括利益累計額合計	△390,359	△8,480
純資産合計	3,672,922	5,463,948
負債純資産合計	12,388,300	13,487,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	11,588,490	14,423,708
売上原価	8,481,835	10,467,696
売上総利益	3,106,655	3,956,012
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,500	△1,513
給料及び賞与	693,936	780,472
賞与引当金繰入額	8,570	11,974
退職給付費用	22,274	25,501
減価償却費	109,926	125,863
販売手数料	44,043	34,861
試験研究費	177,585	182,246
その他	969,871	1,025,761
販売費及び一般管理費合計	2,027,709	2,185,169
営業利益	1,078,945	1,770,842
営業外収益		
受取利息	9,068	9,191
受取配当金	3,226	3,378
受取賃貸料	24,153	31,075
助成金収入	78,742	45,196
その他	14,936	7,960
営業外収益合計	130,127	96,801
営業外費用		
支払利息	57,607	55,116
為替差損	20,575	32,568
賃貸費用	7,467	10,362
減価償却費	30,305	28,787
その他	23,390	9,777
営業外費用合計	139,347	136,612
経常利益	1,069,725	1,731,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,836	9,706
投資有価証券売却益	2,044	—
特別利益合計	4,881	9,706
特別損失		
固定資産売却損	318	—
固定資産除却損	478	2,704
減損損失	47,735	13,491
特別損失合計	48,532	16,195
税金等調整前当期純利益	1,026,074	1,724,542
法人税、住民税及び事業税	79,061	231,012
法人税等調整額	220,158	2,787
法人税等合計	299,219	233,799
当期純利益	726,854	1,490,743
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	726,854	1,490,743

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	726,854	1,490,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,621	3,498
為替換算調整勘定	△6,210	376,785
退職給付に係る調整額	△17,001	1,593
その他の包括利益合計	△28,833	381,878
包括利益	698,020	1,872,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,020	1,872,622
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,107,799	2,030,281	△20,002	3,418,077
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,532	—	△81,532
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	726,854	—	726,854
自己株式の取得	—	—	—	△118	△118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	645,321	△118	645,203
当期末残高	300,000	1,107,799	2,675,602	△20,120	4,063,281

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,351	△371,471	14,296	△361,526	3,056,551
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,532
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	726,854
自己株式の取得	—	—	—	—	△118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,621	△6,210	△17,001	△28,833	△28,833
当期変動額合計	△5,621	△6,210	△17,001	△28,833	616,370
当期末残高	△9,973	△377,681	△2,704	△390,359	3,672,922

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,107,799	2,675,602	△20,120	4,063,281
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,530	—	△81,530
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,490,743	—	1,490,743
自己株式の取得	—	—	—	△65	△65
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,409,213	△65	1,409,147
当期末残高	300,000	1,107,799	4,084,816	△20,186	5,472,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,973	△377,681	△2,704	△390,359	3,672,922
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,530
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	1,490,743
自己株式の取得	—	—	—	—	△65
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,498	376,785	1,593	381,878	381,878
当期変動額合計	3,498	376,785	1,593	381,878	1,791,025
当期末残高	△6,474	△895	△1,110	△8,480	5,463,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,026,074	1,724,542
減価償却費	475,836	520,579
減損損失	47,735	13,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,254	3,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,026	14,744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,780	△20,518
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	17	—
受取利息及び受取配当金	△12,294	△12,569
助成金収入	△78,742	△45,196
支払利息	57,607	55,116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,044	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,518	△9,706
有形固定資産除却損	478	2,704
売上債権の増減額 (△は増加)	238,830	△163,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	390,854	△302,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271,137	444,498
未払金の増減額 (△は減少)	100,907	4,813
前受金の増減額 (△は減少)	21,501	△410,163
その他	194,957	△16,008
小計	2,182,563	1,804,154
利息及び配当金の受取額	12,294	12,569
利息の支払額	△58,197	△56,475
法人税等の支払額	△92,145	△130,246
助成金の受取額	78,742	45,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123,258	1,675,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321,727	△430,530
有形固定資産の売却による収入	26,283	82,062
無形固定資産の取得による支出	△153,516	△34,191
投資有価証券の取得による支出	△32,397	△2,399
投資有価証券の売却による収入	2,724	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	326	673
定期預金の預入による支出	△213,880	△164,292
定期預金の払戻による収入	213,880	164,115
その他	△25,889	△5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,196	△390,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△301,542	△579,456
長期借入金の返済による支出	△422,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△37,160	△70,065
セール・アンド・リースバックによる収入	157,014	—
自己株式の取得による支出	△118	△65
配当金の支払額	△81,532	△81,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685,337	△1,131,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,646	194,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	935,370	348,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,162	2,346,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,346,533	2,694,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞、客先における設備投資延期など、事業活動に影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の終息時期については、概ね2023年1月期中を想定しており、2024年1月期には経済状況は改善に向かうと仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損等）を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,554,127	7,025,171	11,579,299	9,191	11,588,490	—	11,588,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,554,127	7,025,171	11,579,299	9,191	11,588,490	—	11,588,490
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	843,904	236,858	1,080,763	△1,817	1,078,945	—	1,078,945
セグメント資産	3,292,423	7,070,622	10,363,046	3,327	10,366,373	2,021,926	12,388,300
その他の項目							
減価償却費	80,840	348,766	429,607	45	429,652	—	429,652
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,655	246,151	271,806	—	271,806	70,977	342,783

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社基幹システム更新に係る投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,626,508	9,787,744	14,414,253	9,455	14,423,708	—	14,423,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,626,508	9,787,744	14,414,253	9,455	14,423,708	—	14,423,708
セグメント利益	915,147	855,679	1,770,827	15	1,770,842	—	1,770,842
セグメント資産	3,244,069	8,599,987	11,844,057	3,796	11,847,854	1,639,147	13,487,001
その他の項目							
減価償却費	97,003	378,627	475,630	36	475,666	—	475,666
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,082	348,774	408,856	—	408,856	59,628	468,485

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の太陽光発電装置、基幹システム更新に係る投資額であります。
3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
4,998,198	5,244,850	1,309,464	35,977	11,588,490

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
3,752,008	497,084	395,280	4,644,373

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松㈱	2,336,908	電子機器部品製造装置

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
6,137,121	6,488,111	1,748,278	50,197	14,423,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
3,597,207	679,345	408,127	4,684,679

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	—	—	—	—	47,735	47,735

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	—	3,641	3,641	—	9,849	13,491

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	450円50銭	670円18銭
1株当たり当期純利益	89円15銭	182円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	726,854	1,490,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	726,854	1,490,743
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,153	8,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,614	886,442
受取手形	296,310	233,656
電子記録債権	358,261	529,774
売掛金	923,637	866,664
商品及び製品	96,442	82,349
仕掛品	1,003,392	984,380
原材料及び貯蔵品	156,791	199,486
その他	196,033	43,980
貸倒引当金	—	△164
流動資産合計	4,138,484	3,826,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127,102	1,056,619
構築物	61,119	56,819
機械及び装置	384,649	351,807
車両運搬具	—	6,817
工具、器具及び備品	71,340	63,965
土地	2,107,859	2,057,949
建設仮勘定	12,080	12,577
有形固定資産合計	3,764,151	3,606,556
無形固定資産		
ソフトウェア	369,086	302,143
その他	5,449	10,483
無形固定資産合計	374,536	312,626
投資その他の資産		
投資有価証券	62,328	68,213
関係会社株式	479,821	479,821
関係会社出資金	403,645	403,645
破産更生債権等	4,769	5,148
長期未収入金	41,355	41,355
前払年金費用	78,155	82,765
繰延税金資産	—	63,920
その他	156,941	149,836
貸倒引当金	△103,393	△105,334
投資その他の資産合計	1,123,622	1,189,371
固定資産合計	5,262,310	5,108,555
資産合計	9,400,794	8,935,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	753,022	860,886
買掛金	214,131	315,670
短期借入金	1,500,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	2,367,000
リース債務	70,197	71,297
未払金	397,855	368,215
未払法人税等	26,794	114,580
前受金	404,980	537
その他	145,579	149,943
流動負債合計	3,912,562	5,148,131
固定負債		
長期借入金	2,367,000	—
リース債務	263,713	192,415
繰延税金負債	60,499	—
退職給付引当金	521,872	513,712
資産除去債務	4,300	4,300
債務保証損失引当金	84,075	84,075
固定負債合計	3,301,461	794,503
負債合計	7,214,023	5,942,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	8,693	8,693
その他資本剰余金	1,059,379	1,059,379
資本剰余金合計	1,068,072	1,068,072
利益剰余金		
利益準備金	66,306	66,306
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,035	57,443
繰越利益剰余金	718,449	1,527,328
利益剰余金合計	848,792	1,651,078
自己株式	△20,120	△20,186
株主資本合計	2,196,744	2,998,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,973	△6,474
評価・換算差額等合計	△9,973	△6,474
純資産合計	2,186,771	2,992,490
負債純資産合計	9,400,794	8,935,126

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	7,033,353	7,341,709
売上原価	4,924,685	5,001,030
売上総利益	2,108,668	2,340,678
販売費及び一般管理費	1,532,662	1,635,139
営業利益	576,005	705,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	228,250	240,738
受取賃貸料	15,819	21,705
為替差益	—	6,890
その他	5,821	8,443
営業外収益合計	249,891	277,778
営業外費用		
支払利息	43,875	40,332
為替差損	115	—
賃貸費用	7,467	10,362
減価償却費	30,305	28,787
その他	13,603	6,404
営業外費用合計	95,368	85,887
経常利益	730,529	897,430
特別利益		
固定資産売却益	1,313	—
投資有価証券売却益	2,044	—
特別利益合計	3,358	—
特別損失		
固定資産売却損	318	—
固定資産除却損	425	2,269
減損損失	47,735	9,849
債務保証損失引当金繰入額	35,930	—
特別損失合計	84,410	12,119
税引前当期純利益	649,477	885,310
法人税、住民税及び事業税	56,559	125,901
法人税等調整額	169,379	△124,406
法人税等合計	225,938	1,494
当期純利益	423,538	883,816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	60,519	72,087	374,179	506,786
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△81,532	△81,532
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△8,051	8,051	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	423,538	423,538
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	5,787	-	△5,787	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	5,787	△8,051	344,270	342,006
当期末残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	64,035	718,449	848,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,002	1,854,856	△4,351	△4,351	1,850,505
当期変動額					
剰余金の配当	-	△81,532	-	-	△81,532
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	423,538	-	-	423,538
自己株式の取得	△118	△118	-	-	△118
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△5,621	△5,621	△5,621
当期変動額合計	△118	341,888	△5,621	△5,621	336,266
当期末残高	△20,120	2,196,744	△9,973	△9,973	2,186,771

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	64,035	718,449	848,792
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△81,530	△81,530
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△6,592	6,592	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	883,816	883,816
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6,592	808,878	802,286
当期末残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	57,443	1,527,328	1,651,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,120	2,196,744	△9,973	△9,973	2,186,771
当期変動額					
剰余金の配当	-	△81,530	-	-	△81,530
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	883,816	-	-	883,816
自己株式の取得	△65	△65	-	-	△65
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	3,498	3,498	3,498
当期変動額合計	△65	802,220	3,498	3,498	805,719
当期末残高	△20,186	2,998,965	△6,474	△6,474	2,992,490

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。